

常任委員会 (部門別)の審査

3月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案12件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。

※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務

越谷市職員の休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 職員の子どもの人数と養育状況の確認は。また、孫の看護等を行う場合の証明書等の提出は。さらに、欠員によるリスクの対策と休暇を取得しやすい職場環境の考え方は。

答 申請時に人数と取得理由を入力するほか、児童手当等から人数把握が可能であり、子どもの看護等を行う場合は養育状況にかかわらず取得可能である。孫の看護等も取得に際し他の条件は課されない。さらに、欠員のリスク対策については、管理職が部下の業務を把握し、進捗管理を行うことが重要である。仕事と育児の両立を推進するため、風通しのよい職場環境の構築に取り組んでいきたい。



民生

越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 改正の影響は。また、市民への説明は。さらに、国に対する要望の考えは。

答 子ども・子育て支援納付金課税額に伴い一人年間約3000円の負担増、課税額改定に伴い一人年間約2万2700円の負担増、課税限度額の引き上げに伴い調定額全体で約1800万円増額の見込みである。広報紙やホームページ等での周知、納税通知書へのチラシ同封などを行うほか、丁寧な説明に努める。さらに、国の公費負担を拡充し市民の負担感を軽減する必要があると考えており、関係団体を通じて、要望を行っていききたい。

▶**反対討論** 国民健康保険は、高齢者や小規模事業主、非正規労働者、低所得者が加入している。4段階構造となることで、少子高齢化のもと給付費が増加し、保険料にはね返る

問題を抱える。保険料を引き上げれば、受診控えによる病気の重症化で医療費の増加が起ころかねず、行政本来の役割を果たせない。市民に寄り添った対応と、国への要望が不足していると考え、本議案に反対する。

越谷市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

「条例改正の背景」などに関する質疑がありました。

環境経済・建設

越谷市下水道条例の一部を改正する条例制定について

問 下水道使用料の見直しに当たり、経営改善の取り組みは。また、今後の料金見直しのタイミングは。さらに、周知の工夫は。

答 経営改善に向け、収入増加と支出削減の二側面から取り組む。また、料金の見直しは5年ごとに検討し、5年後の経営戦略改定の際に見直したい。さらに、広報紙、ホームページ、個別通知等で、改定前後の比較のほか、改定の意義等も分かりやすく周知したい。

子ども・教育

越谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

問 今後の展開と一時預かりとの違いは。

答 今後は実施場所の確保を進める方針であり、特に南西部地域での整備を視野に入れている。また、一時預かり事業は保護者の支援を目的としており、本事業は子どもの育ちを応援する目的であり、利用料も異なっている。

越谷市立学校適正規模・適正配置審議会条例制定について

問 審議会に求める範囲は。また、3学園構想の決定当時に審議会が必要だったが設置できなかった反省のうえで議案を提出したか。

答 学級数や適正規模の基準となる考え方をまとめるほか、適正配置などについて求めることを想定している。また、過去に、必要であったが設置できなかった反省のうえで今回提出したかについては、認識の通りである。

予算決算 常任委員会 の審査

3月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案16件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。

※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務分科会

令和7年度越谷市一般会補正予算(第9号)について

問 国の補正予算を活用した、災害予防対策

事業および防災施設整備事業の内容は。また、避難所開設訓練の参加促進の取り組みは。

答 簡易ベッド536台等を予定しており、自動車購入費はトイレトレーラーをけん引する車両を入れ替える予定である。防災備蓄倉庫の改修工事費は消防団大袋分団第2部の器具置場を防災備蓄倉庫とする工事を行う。また、避難所開設訓練は、ラインの機能拡張によるデジタル防災訓練の導入を考えている。



簡易ベッド

令和8年度越谷市一般会計予算について

問 国の税制改正による歳入予算への具体的な影響は。また、市税の減収分に対する交付税措置の見通しは。

答 個人市民税では、給与所得控除の最低保障額引き上げ等により合計約1億5000万円、軽自動車税では約3600万円、環境性能割交付金で約1億5000万円、地方揮発油譲与税で約3000万円の減収が見込まれる。減収分は、市税は一定の財源保障がされると考えており、環境性能割や地方揮発油譲与税は全額が地方特例交付金で補填される。

問 ホームページ等広報事業において、テレビ広報番組から映像コンテンツへ見直した趣旨と背景は。また、映像コンテンツの活用の目的や今後の方向性は。

答 テレビ離れの進行があるとともに、放送は月1回で視聴習慣につながらなかったため、TikTok公式アカウントの新規開設やショート動画配信により、若い世代を中心に効果的な配信を行う。今後は、対象等を明確にして活用範囲を広げていきたい。

問 アリーナ整備支援検討業務委託における今後の検討内容は。また、アンケートの目的や公平性は。さらに、周辺環境や交通への影響を検討する考えは。

答 今後は、事業計画や収支計画の分析・検証、有識者へのヒアリング、クラブから提出される交通量のデータ分析や対策等の検証を行う。また、アンケートは、消費行動や人流、経済波及効果の分析などに活用し、クラブのファンかどうかの設問を設けることで偏った評価にならないよう整理するほか、不自然な回答を除外するなどの対応をする。さらに、周辺環境や交通への影響については、クラブ側に対策を要請するとともに、市としても必要な検討を行っていききたい。

問 財政調整基金への利子収入積立金の今後の見通しは。また、今後の歳計現金を含めた市全体の資金運用の考え方は。

答 基金の利子収入は増加傾向にある。金利の動向に大きく左右されるため、具体的な見通しは困難であるが、積み立てに努めていきたい。また、資金運用計画は令和7年度から政策会議に諮っている。財政調整基金を含む各種基金についても、確実かつ効率的な運用に努めていきたい。

問 リチウムイオン電池などの火災リスクに対する予防啓発は。また、ヤードをはじめ、事業者に対する注意喚起は。

答 リチウムイオン電池による火災の危険性